

名古屋市介護保険サービス事業所 現状アンケート報告書

一般社団法人 福祉評価推進事業団

I. 調査の目的と概要

本調査は、名古屋市内で介護保険サービス事業を運営する法人の経営実態および人材確保の現状を把握し、今後の制度改善に資する基礎資料とする目的とした。
令和 6 年度以降の物価上昇、人件費高騰、報酬改定の影響を踏まえ、現場の課題を把握するため実施した。

II. 調査方法

令和 7 年 5 月 21 日、名古屋市内の介護サービス事業所を運営する法人に対し、合計 1,607 件の FAX ダイレクトメールを送信し、アンケート回答を依頼した。
うち 1,186 件が到達し、6 月 16 日までに FAX または Google フォームにて回答を受け付けた。
回答総数は 106 件であり、そのうち FAX 回答も複数含まれている。

III. 回答概要

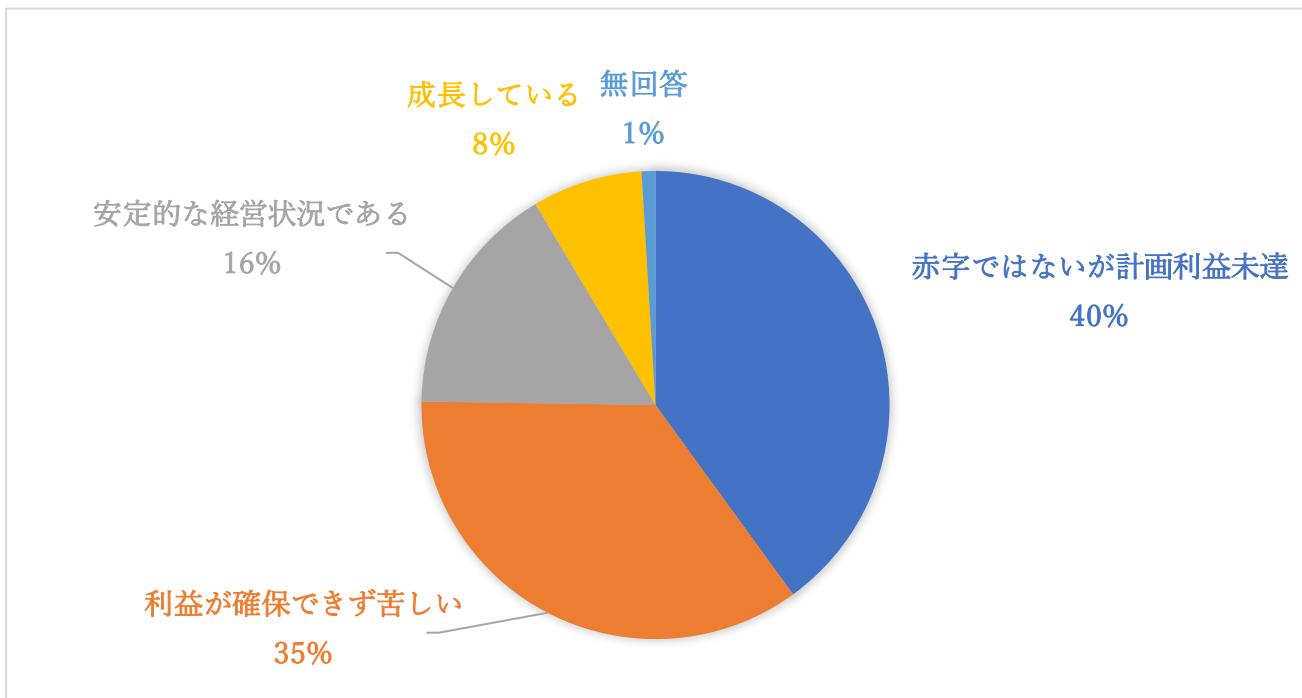
回答法人の業種は、通所介護、訪問介護、短期入所、居宅介護支援、地域密着型サービスなど多岐にわたる。
小規模法人から複数事業所を展開する中規模法人まで、幅広い層の意見が寄せられた。

IV. 設問別集計と考察

【質問1】介護保険サービス事業の経営状況

回答総数：106件

回答内容	件数	比率(%)
赤字ではないが計画していた利益は出でていない	42	39.6
利益が確保できず苦しい経営状況である	37	34.9
安定的な経営状況である	17	16.0
介護サービス事業は成長している	8	7.5
無回答	1	0.9



【解説】

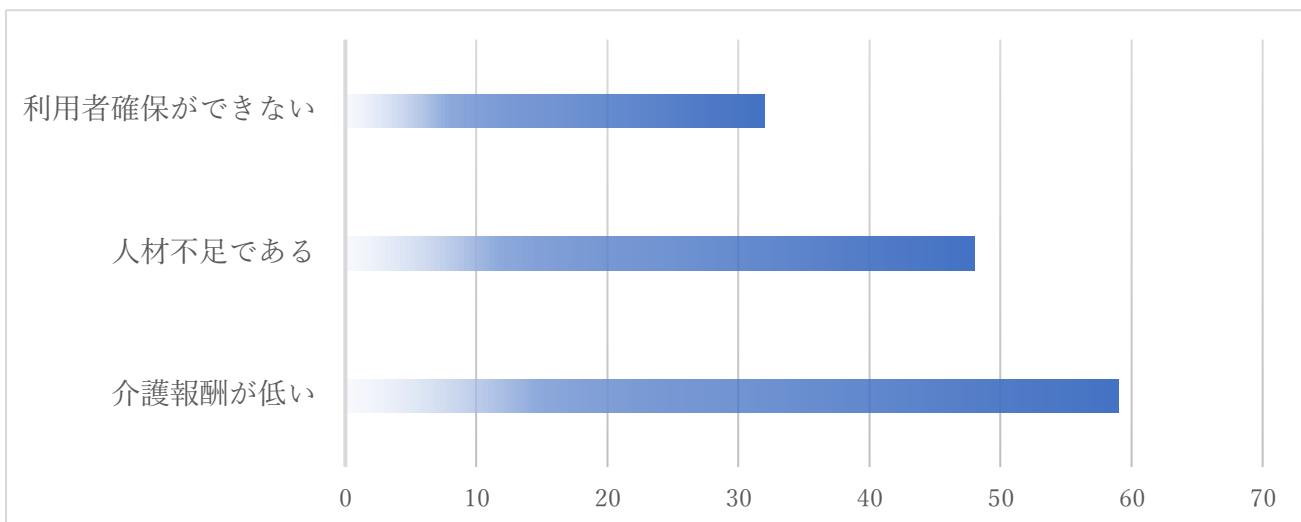
約4割が「計画利益未達」、3割強が「苦しい経営状況」と回答し、全体の75%以上が利益確保に課題を抱えている。

経営が安定している法人は2割に満たず、報酬水準や人材コストが経営圧迫の主要因であることが示唆される。

【質問 2】利益が確保できない理由（複数回答）

回答対象：79 件（質問 1 で利益未達・苦しいと回答した法人）

回答内容	件数	比率(%)
介護報酬が低い	59	72.0
人材不足である	48	58.5
利用者確保ができない（競争が激しい）	32	39.0



【解説】

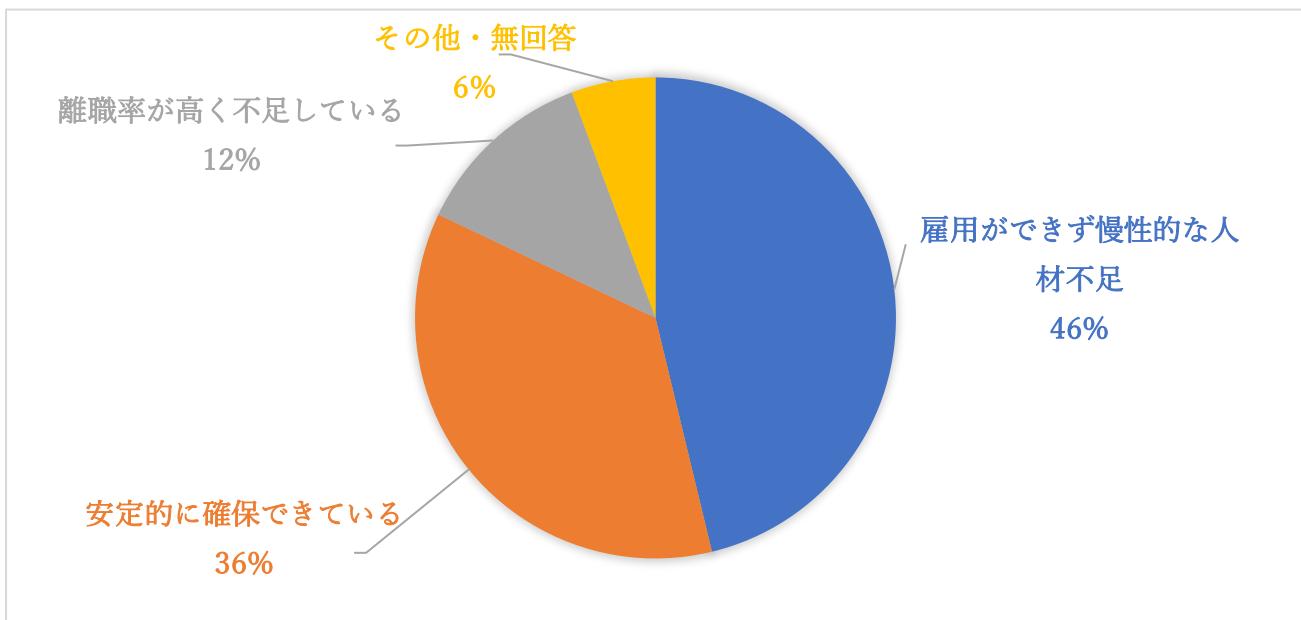
主因は「介護報酬の低さ」「人材不足」「利用者競争の激化」であり、いずれも構造的要因である。

自由記述では、物価・光熱費・燃料費の高騰、派遣コスト上昇、事務負担過多なども経営を圧迫している実態が明確になった。

【質問3】介護職員の人材確保について

回答総数：106件

回答内容	件数	比率(%)
雇用ができず慢性的な人材不足である	49	46.2
人材は安定的に確保できている	38	35.8
離職率が高く人材が不足している	13	12.3
その他・無回答	6	5.7



【解説】

約半数の法人が「慢性的な人材不足」と回答。

経営状態と人材確保状況には強い相関がみられ、離職率の高さが事業運営の持続性に影響している。

特に小規模事業所では、採用活動にかけられる時間と費用が限られ、結果的に業務負担が集中している実態がうかがえる。

【質問4】介護保険制度に関する意見・要望（自由記述）

意見テーマ別構成比（60件・複数回答）

① 介護報酬の引き上げ・報酬水準への不満 約70%（約42件相当）

- 物価上昇、人件費高騰に報酬が追いついていない
- 「15%以上の引き上げが必要」と具体的な水準を示す声も複数
- 加算があっても要件が厳しく、実質的な収益につながらない

→ 最も多く、かつ切実な意見

→ 人材確保・事業継続すべての前提条件として位置づけられている

② 人材不足・人員基準・研修制度への意見 約55%（約33件相当）

- 人員基準が厳格で、採用が追いつかない
- 研修が法人任せになっており、現場負担が大きい
- 国・自治体主導でのオンライン研修、共通研修の要望

→ 「人がいない」のではなく「制度が人を確保しにくくしている」という認識が強い

③ 事務負担・書類作業の過重 約40%（約24件相当）

- 書類が多く、介護に集中できない
- 電子化によって逆に作業が増えたとの指摘
- 報酬算定・加算管理が複雑すぎる

→ 制度の“運用”そのものへの不満

→ 現場感と制度設計の乖離を象徴するテーマ

④ 加算・減算制度（特に訪問介護）への不満 約 30%（約 18 件相当）

- 同一建物減算が実態に合わない
- 地域包括ケアの理念と矛盾している
- 一律減算ではなく、地域特性を考慮すべき

→ 制度の「公平性」よりも「実態適合性」を重視すべきという主張

⑤ 経費高騰（光熱費・燃料費・食材費等）への支援要望 約 25%（約 15 件相当）

- ガソリン代、水道光熱費、食材費の上昇が直撃
- 補助金や加算では追いつかない
- 一時的・緊急的な支援策を求める声

→ 短期的な経営リスクへの警告

⑥ 地域福祉基盤への危機感・制度全体への提言 約 20%（約 12 件相当）

- 小規模事業所が地域を支えている現実を理解してほしい
- 事業所が減れば、利用者が困るのは地域
- 「現場の声を政策に反映してほしい」という強い訴え

→ 単なる要望ではなく、制度の持続可能性そのものへの警鐘

【まとめ】

- 自由記述の中心は
「報酬」→「人材」→「事務負担」の順で集中
 - 個別不満ではなく、構造的・制度的な問題として一貫性がある
 - 多くの事業所が「努力ではもう吸収できない段階」に来ていると認識
-

V. 総括

本調査により、名古屋市内の介護保険サービス事業所は、

- 1) **報酬水準の低さ、**
- 2) **人材確保の困難、**
- 3) **経費高騰と事務負担の増大、**

という三重の課題に直面していることが明確となった。

これらは個々の努力では解決が難しく、制度的な支援が不可欠であると考える。
